

第 **42** 期

第 2 四半期事業報告書

平成22年 4 月 1 日から

平成22年 9 月30日まで

株式会社 **桑山**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第42期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）における事業概況をとりまとめましたのでご報告申し上げます。

わが国経済は、本年前半では景気の持ち直しの兆しが見られたものの、最近では再び先行き不透明な見通しとなっております。

宝飾業界におきましても冷え込んだ消費マインドに好転の気配は窺えず厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、桑山グループでは主力の富山工場の製造能力を増強し、海外工場では生産効率を改善し、着実に競争力を強めシェア拡大に努めております。

また成長する海外市場の開拓にも積極的に取り組み事業の安定拡大を目指し、総合ジュエリーメーカーとしてさらに多くの皆様から信頼されるよう努力を重ねて参ります。

今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長

桑山貴洋

事業の概況

事業の経過および成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策の効果による企業の収益改善など、景気持ち直しの兆しが見られたものの、急激な円高の進行や株価の変動、依然として厳しい雇用情勢や所得環境から消費者心理が悪化し、先行き不透明なまま推移いたしました。

当業界におきましても、一部では在庫調整が進み、下げ止まりが見受けられるものの、消費マインドは依然低く、百貨店、催事等での高額品販売も低迷を続け大変厳しい状況であります。

このような情勢のもと、当社グループでは引き続き大手小売店チェーンとの取組みを強化し、OEM・ODMによるファッションジュエリー、ブライダルリングの開発受注を増加、またマシンチェーンの製造能力を増強して受注増につなげました。さらに、これらの多様な製品品目を当社グループの国内、海外3ヵ所の工場にて、それぞれの長所を生かした最適工程配分により効率的に製造し利益増加に貢献しました。また海外市場の開拓にも弛まず取組み、従来からの海外営業部による活動に加え、中国から日本への観光客をターゲットとする新たなアプローチに着手し、今後の売上拡大への備えを進めてまいりました。また、守りの面におきましても商品在庫の効率化に努め、棚卸資産を前年同期比90%に減額し、貴金属地金相場の変動リスクに対してもヘッジ手段を増強してリスク回避に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は順調に推移し114億67百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は、売上増加による利益増加に加え、タイの製造子会社CHRISTY GEM CO., LTD.の生産量増加による利益貢献が加わり6億33百万円（前年同期比15.6%増）となり、為替差損の発生から経常利益は4億56百万円（前年同期比16.1%減）となり、四半期純利益は3億75百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

対処すべき課題

今後の状況に関しましては、景気が自律的な回復に向かうことが期待される一方、海外景気の下振れ懸念や為替レート、株価の変動などにより、景気が下押しされる懸念が強まって

おり、予断を許さない状況が続くものと予測されます。当業界におきましても、先行きの不透明感や厳しい所得環境から消費者心理の悪化が続き、買い控えにつながると予想され、またデフレの影響と貴金属地金相場の高止まりから、単価ダウンと利益率の減少が余儀なくされると予測されます。

こうした市場環境のもと、当社グループでは大手小売店チェーンとの製販の協力体制を強化し、市場環境にマッチする製品開発を進め、海外工場の利点を生かした効率的な製造体制により競争力のある製品を供給し、取引先とのウィン・ウィンの関係を目指します。また、当社グループの強みを生かしたカッタリング、マシンチェーンの製造能力強化によるシェア拡大を進め、逆風下の国内市場で売上の安定拡大を図ります。海外市場の開拓は急激な円高や日中間の政治的問題の影響が懸念され、不透明な部分がありますが、ターゲットとなる地域、アプローチの方法をより広く探りながら、引き続き開拓に注力してまいります。製造活動においても上記の製造能力強化に加え、子会社のタイのCHRISTY GEM CO., LTD.の工場用地の拡大、中国の無錫金藤首飾有限公司の工場移転による効率化など、各製造拠点での生産効率の向上と検品体制の強化による品質の維持・改善にも努力を続けてまいります。一方、経費削減、商品在庫・貴金属地金在庫の効率化にも弛まず取組み、市場環境の悪化のもとでの与信管理にも一層の配慮を加え、攻守のバランスの取れた経営を行ってまいります。

大変厳しい市場環境ではありますが、国内外の製造拠点、販売拠点、関連会社のそれぞれの強みを生かし、グループのシナジーを発揮することで事業の着実な発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産			
現金及び預金		3,719,216	3,396,089
受取手形及び売掛金		3,264,327	3,274,409
たな卸資産		9,563,403	10,578,593
その他		399,376	211,652
貸倒引当金		△ 18,587	△ 23,833
流動資産合計		16,927,736	17,436,912
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物		1,238,935	1,299,594
土 地		5,109,756	5,052,103
その他		478,261	542,910
有形固定資産合計		6,826,953	6,894,608
無 形 固 定 資 産			
の れ ん		117,401	153,367
そ の 他		853,613	929,332
無形固定資産合計		971,015	1,082,699
投 資 そ の 他 の 資 産			
投資有価証券		1,016,481	1,017,584
その他		1,316,871	877,261
貸倒引当金		△ 34,178	△ 116,651
投資その他の資産合計		2,299,174	1,778,193
固定資産合計		10,097,143	9,755,502
資 産 合 計		27,024,879	27,192,415

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
(当第2四半期連結会計期間末) (前第2四半期連結会計期間末)
2. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | | |
|--|-------------|-------------|
| | 4,549,984千円 | 4,467,931千円 |
|--|-------------|-------------|
3. 担保に供している資産
- | | | |
|--------|--------------|-------------|
| 現金及び預金 | 600,000千円 | -千円 |
| たな卸資産 | 6,325,383千円 | -千円 |
| 建 物 | 704,233千円 | 743,695千円 |
| 土 地 | 4,915,144千円 | 4,915,144千円 |
| 投資有価証券 | 567,491千円 | 425,606千円 |
| 計 | 13,112,252千円 | 6,084,445千円 |

(単位：千円)

科 目	期 別	当第2四半期連結会計期間末	前第2四半期連結会計期間末
		(平成22年9月30日現在)	(平成21年9月30日現在)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金		1,005,189	1,058,122
短期借入金		9,825,000	10,411,000
一年内返済予定長期借入金		956,245	820,138
一年内償還予定社債		102,000	902,000
未払法人税等		113,977	122,215
賞与引当金		70,720	53,400
その他		289,843	301,499
流動負債合計		12,362,975	13,668,375
固定負債			
社債		45,000	147,000
長期借入金		2,248,947	1,305,192
役員退職慰勞引当金		425,399	397,102
その他		86,907	98,196
固定負債合計		2,806,254	1,947,490
負債合計		15,169,230	15,615,865
純資産の部			
株主資本			
資本金		3,013,529	3,013,529
資本剰余金		2,944,369	2,944,369
利益剰余金		6,015,427	5,606,890
自己株式		△ 206,324	△ 206,287
株主資本合計		11,767,001	11,358,501
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		122,622	141,422
繰延ヘッジ損益		984	△ 5,715
為替換算調整勘定		△ 35,337	81,883
評価・換算差額等合計		88,269	217,590
少数株主持分		379	457
純資産合計		11,855,649	11,576,549
負債・純資産合計		27,024,879	27,192,415

(当第2四半期連結会計期間末) (前第2四半期連結会計期間末)

前記に対する債務

短期借入金	6,550,000千円	4,097,600千円
一年内返済予定長期借入金	901,004千円	650,402千円
長期借入金	2,176,043千円	1,077,047千円
計	9,627,047千円	5,825,049千円

上記の他地金リース債務

1,363,600千円 548,190千円

4. 保証債務 1,146千円 1,463千円

5. 自己株式 363,274株 363,215株

(206,324千円) (206,287千円)

四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
		(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売 上 高		11,467,541	10,814,278
売 上 原 価		8,638,249	7,776,923
売 上 総 利 益		2,829,292	3,037,355
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,196,164	2,489,456
営 業 利 益		633,128	547,899
営 業 外 収 益		85,820	86,129
営 業 外 費 用		262,553	90,359
経 常 利 益		456,395	543,668
特 別 利 益		4,089	57,902
特 別 損 失		230	15,285
税金等調整前四半期純利益		460,254	586,286
法人税、住民税及び事業税		82,397	109,359
法人税等調整額		2,374	△ 461
差 引		84,771	108,897
少数株主損益調整前四半期純利益		375,483	-
少数株主損失(△)		△ 51	△ 20
四 半 期 純 利 益		375,535	477,409

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
(当第2四半期連結累計期間) (前第2四半期連結累計期間)
- | | | |
|-----------------|-----------|----------|
| 2. 営業外収益のうち主要項目 | | |
| 受 取 利 息 | 3,637千円 | 6,950千円 |
| 受 取 配 当 金 | 13,665千円 | 12,907千円 |
| デリバティブ評価益 | 44,367千円 | -千円 |
| 3. 営業外費用のうち主要項目 | | |
| 支 払 利 息 | 77,534千円 | 82,183千円 |
| 為 替 差 損 | 131,372千円 | -千円 |
| 4. 特別利益のうち主要項目 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 1,089千円 | 83千円 |
| 賞与引当金戻入額 | -千円 | 53,312千円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 3,000千円 | 4,507千円 |
| 5. 特別損失のうち主要項目 | | |
| 固 定 資 産 売 却 損 | 126千円 | 572千円 |
| 投資有価証券評価損 | -千円 | 14,168千円 |

役 員

(平成22年9月30日現在)

代表取締役会長	桑	山	征	洋
取締役副会長	相	原	信	雄
代表取締役社長	桑	山	貴	洋
専務取締役	神	永	幸	三
常務取締役	小	林	勇美	雄
取締役	矢	野	俊	彦
常勤監査役	内	山	浩	一
監査役	大	石		豊
監査役	窪	田	久	信
監査役	松	田	良	行

執 行 役 員

(平成22年9月30日現在)

執行役員 大黒泰義

会 社 の 概 況

(平成22年 9月30日現在)

設 立	昭和45年 4月14日
資 本 金	3,013,529,087円
発行済株式総数	10,331,546株
株 主 数	1,360名
従 業 員 数	273名 (他にパート社員等73名がおります。)

主要な営業所および工場

- ①本社・営業部 東京都台東区
- ②支店 山梨県甲府市、大阪府大阪市、
福岡県福岡市
- ③工場 富山県魚津市
- ④卸店舗 東京都台東区他合計 3 ヲ所

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
期末配当金	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録されている株主にお支払いいたします。
中間配当金	取締役会の決議により9月30日現在の株主名簿に記載または記録されている株主にお支払いいたします。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.kuwayama.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

MEMO



A series of horizontal dashed lines providing a template for writing a memo.

